

石油の力。

東日本大震災から5年を経て、あらためて考える社会インフラとしての石油

東日本大震災では、電気や都市ガスの供給が止まる中、石油は災害に強い自立・分散型エネルギーとして重要な役割を果たした。石油連盟は3月2日、東京・大手町の経団連会館で第4回シンポジウム「石油の力。」を開催。松本真由美・東京大学客員准教授の総合司会で、災害時に不可欠なエネルギー・食・情報の観点から、震災時の経験や教訓、取り組みなどについて意見を交換した。



石油連盟会長
JXホールディングス
代表取締役会長
木村 康氏

木村康・石油連盟会長は「持ち運びや貯蔵が容易な石油は暖房用燃料、緊急用・避難用車両の燃料など国民生活の安全を守るエネルギーの最後の砦」と指摘。供給網の維持・強化の重要性を強調した。藤井敏彦・資源エネルギー庁資源・燃料部長は「震災後関係者が連携してソフト・ハード両面から緊急時の石油供給システムの強靱化を進めてきた。今後も継続的な取り組みが必要だ」と話した。

パネルディスカッション 被災地における石油業界、コンビニ業界、報道機関の対応とその後の取組み



吉田氏



武田氏



亀岡氏

—東日本大震災から5年の節目を迎え、改めて震災時の対応を振り返る。被災時に必要不可欠な食料を提供するコンビニエンスストア業界、情報を伝える報道機関、エネルギーを提供する石油業界。サプライチェーンを持つ3つの異なる業界に当時の被災状況を聞きたい。

吉田 震災発生から4分後には災害対策本部を設置し、東北地区全ての店舗の被害状況を把握した。1000店舗弱のうち6割が営業中止になったが、2割が2日後に店を開けた。一番の影響は、岩手県、宮城県の配送センターが地震の影響で、まひ状態に陥ったことだ。商品は関東の配送センターから供給した。

武田 沿岸部の販売店15店が津波で流失し、店主・従業員27人が犠牲になった。サイ

「安心」届ける自覚大切にしたい 武田氏

バリエーション、自社製作が不可能になったが、新潟日報社と2010年3月に結んだ「緊急時の相互支援協定」に助けられた。震災発生から45分後に編集部員2人が新潟に向かい、3月12日付朝刊47万部を印刷した。地震の1カ月前にテスト製作をしていたことも役立った。

亀岡 阪神・淡路大震災以降、震災時の対応で反省

の違いは津波だった。津波で非常用発電設備が損壊し、東北唯一の製油所が稼働停止、点 成功点を聞きたい。

武田 情報を届けることが基本だが、人が通い合うことの違いは津波だった。津波で非常用発電設備が損壊し、東北唯一の製油所が稼働停止、燃料を調達して車に入れることが一番の課題だった。様々なシステム導入や自動化が進む中、停電時の営業継続にも

苦勞した。陸前高田市にオープンしたコンビニ初の仮設店舗営業は、お客様に非常に喜んでいただけた。

亀岡 反省点の一つは、情報の収集発信ができなかったことだ。不確かな情報に惑わされ、ガソリンは十分にストックに東京のガソリンスタンドに長蛇の列ができた。つまりは、地震の揺れへの対策はしていたが、津波対策は十分でなかったことだ。油槽所には非常時の発電システムを備えているところもあったが、津波で使えなかった。政府からの5000件の緊急要請のうち3割は石油業界への要請だった。会社の枠組みを超えて石油業界一丸となり、日本海側や首都圏から石油製品を運んだ。西日本からタンクローリーを300台投入するなど、石油の力を発揮した。

業界を超え、防災意識を広く共有

基調講演 激変するエネルギー情勢と日本の石油産業の発展の方向



日本エネルギー経済研究所
理事長
豊田 正和氏

国が2014年4月に発表した新しいエネルギー基本計画では、「安定供給」「経済効率性」「環境への適合」に「安全性」が加わり、「3E+S」が今後のエネルギー政策の大きな柱となっている。最大の一次エネルギーとして位置づけられているのが石油だ。新

に大きな力を発揮した。震災直後使用できたエネルギーを聞いたところ、灯油(同量)した人が最も多く、次に液化石油ガス(LPG)が続く。災害対応性に優れた石油はエネルギー供給の最後の砦だ。緊急時に全国津々浦々の消費者に安定供給できる体制を維

持する必要がある。石油化学製品は医療から住宅建材、自動車、日用品、衣料など幅広い分野に及ぶ。付加価値を生む力を持つ。こうした重要性を踏まえ、石油産業のさらなる発展が望まれるが、そのためには次の3つの懸念に対応していく必要がある。

1. 100年続いた原油価格が30%を割る水準まで急落した。輸入国として価格下落が持続可能か、問題はそれが持続可能かどうかだ。今の価格は産油国の財政が破綻し、社会的安定が危ぶまれるレベルだ。5年以内に需給は安定し、原油価格も徐々に上昇していくだろう。価格が上がりすぎて下がりすぎ

厳しい情勢を新たなチャンスに変える

—世界はエネルギー情勢が大きく変化した。シェール革命による供給過剰で原油価格が急落。中東やウクライナ、南シナ海ではエネルギーを背景とした地政学的な不安定性が高まっている。国内では福島第一原子力発電所の事故を受け、原発の安全性確保が重要な課題となっている。再稼働の成り行き次第では、石油を含めた他のエネルギーへの期待が一段と高まるだろう。

—東日本大震災から5年の節目を迎え、改めて震災時の対応を振り返る。被災時に必要不可欠な食料を提供するコンビニエンスストア業界、情報を伝える報道機関、エネルギーを提供する石油業界。サプライチェーンを持つ3つの異なる業界に当時の被災状況を聞きたい。

—震災後の新たな取り組みについて聞きたい。

武田 取材や配達に必要なガソリン、新聞紙のストックも不足し、ページ数を減らした発行が続いていたこと、複数の通信手段を考えたいなかったなど、課題は多く、社内対策を立てて取り組んでいる。当時のことを忘れていた人も多く、危機を乗り越えた人間力をどう継承していくかも考えている。

—消費者にお願いしたいことは。



—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。

—消費者にお願いしたいことは。